

自治体維新

首長インタビュー



新潟県知事

泉田 裕彦 氏

いずみだ・ひろひこ 1962年生まれ。新潟県加茂市出身、50歳。87年に京都大学法学部を卒業後、旧通商産業省入省。95年資源エネルギー庁石油部精製課長補佐、02年国土交通省貨物流通システム高度化推進調整官などを歴任後、04年10月、新潟県知事に初当選。全日本錦鯉振興会の会長を務める。趣味は週に一度の水泳。日本海・佐渡沖をリレー形式で泳いだ経験も。

新産業育成成果敢に、打率3割なら強打者

2012年10月の知事選で3選を果たし、電気自動車（EV）の開発や医療・介護分野での新産業育成に注力する泉田裕彦知事は「未来への投資」を産業振興のキーワードに挙げる。太陽光やバイオマスなど再生可能エネルギーの普及にも力を入れ、地域にお金が回る仕組みづくりを目指している。道州制の導入を見据え、新潟市と進める「新潟州構想」では感染症対策など県と市の二重行政の排除を模索する。

知財・研究重視で高付加価値品を生産

新潟県は小型電気自動車（EV）や介護用ロボットに関連産業創出に取り組むなど、産業の高付加価値化を目指している。

小型EVなど将来性のある製品をうまく商業化できると先行者利益を得られる。例えば、新潟県は県内の中小企業がスペインから生産ライセンスを受け、「Hiriko（ヒリコ）」と呼ぶ小型EVを生産できるよう後押ししている。県内には自動車や電機関連産業が立地している。小型EVとも親和性がある。雪国の人は忍耐強く、じっと耐えてものづくりの技術力を高めてきた。世界に出てもトップクラスの技術を持った企業群が次のチャレン

ジに取り組めるよう後押しする。

また、新潟県は全国より7年程度早く高齢化が進んでいる。看護師や介護士の負担をどう下げ、働きやすい環境を作るか。必要な仕組みを整えることが行政の役割だ。県では医療現場に介護用ロボットの導入を進めている。

こうした新産業の創出・育成は全部成功しなければいけないわけではない。様々なトライアルをして「打率3割」であれば強打者だと思っている。市場が拡大してビジネスが成功することが分かっているならば民間が参入しているはずだ。小型EVなど市場の先行きがまだ見えずらい暗中模索の分野で、民間にリスクを押しつけず、公的機関がリスクを負う仕組みが必要だ。

歴史を振り返ると、新潟県の米菓の生産量は全

国の6～7割を占めている。コメは全国で収穫できるにもかかわらず、なぜ新潟県では産業集積ができたのか。知的財産や研究成果を活用したからだ。県の機関「食品研究センター」が業界をリードし、どうすれば消費者に米菓を届けられるか研究を重ね、知的財産を蓄積してきた。ノウハウの確保で産地としての競争力が高まる。研究成果から出たことが地域経済に貢献している。技術のブラッシュアップ、研究開発投資が地域を潤す。

新潟県では「Made in 新潟 新技術普及・活用制度」を導入している。県内の建設関連企業が開発した新技術を県がデータベースに登録し、一般に公開する。その技術が県内の市町村や民間企業に普及するよう促している。新潟県が活用しているということになると外部にも技術を販売しやすくなり、全国展開できる。こうした技術がデファクトスタンダード（事実上の標準）になれば、マーケットの拡大が見込め、県内産業にとって大きなプラスになる。



新潟県内の中小企業が生産への取り組みを進めている小型EV車両

政府が市場メカニズムに任せてうまくいかないところをサポートするということが経済学で教えられるが、現実問題では市場の失敗よりも政府の失敗の方が多い。現場のことは役人よりも最前線にいる企業の方がよく知っている。新潟県では企業が投資をする際に必要な借入金の利子を補給する「マイナス金利制度」を拡充したい。投資のやり方は現場に任せ、市場で勝てそうな分野に投資をしてもらえればいい。

「新潟版グリーンニューディール政策」として県営のメガソーラー（大規模太陽光発電所）を稼働させるなど行政主導で再生可能エネルギーの普及を進めている。県内の市町村とも協力し、公共施設の屋根を使い太陽光発電に取り組む企業を募集する取り組みも始めた。

メガソーラーは投資費用のかなり大きな部分を太陽光発電パネルが占める。パネルの工場が地元にはないことは弱みだが、一方で県が主導してメガソーラーの運営を始めたことから、パネルを取り付ける金具の生産で、県内企業がかなりの市場シェアを取った。雇用も生まれている。再生可能エネルギーで、地域にどうお金が回るかという仕組みを考えていかななくてはならない。

太陽光だけでなく潮力発電、バイオマス発電にも着目している。バイオマス発電では、燃料となる木材がある山林のメンテナンスをどうするかという観点も重要だ。間伐材を燃料とするだけでなく、成長の早い木を植えていくなど、山林全体を再生可能エネルギーのシステムにする発想も必要かもしれない。山林をメンテナンスする中で地域に仕事を戻す。発電することで資金を回していく。こんな仕組みも考えられないか。

原発については、福島第1原発の検証がされていないにも関わらず、原子力規制委員会で新たな安全基準の議論がされていることが理解できない。人的な課題や法制度も含めて、事故を検証し、総括するならば分かるが、柏崎刈羽原発が立地する地元自治体としては、このような形で作られた安全基準に正当性はないと思っている。これまでの検証過程の中で、最低限やらなければならないことは規制委員会に要望を提出しているが、まともに回答がない。

エネルギーのベストミックスのあり方は先に決められるものではなく、技術とコストのバランスの中で決まってくる。例えば、いまシェールガス革命が起きている。シェールガスが採掘できるということが分かったことで状況は大きく変わった。また、日本海でも大きな油田やガス田、メタンハイドレート

などの資源が眠っている。こうした資源を発掘できれば、ベストミックスのあり方も変わってくる。

■ 内政は道州、国は外交・防衛なら飛躍可能

安倍政権は先の衆院選の政権公約で道州制の基本法制定と5年以内の導入を掲げた。泉田知事は2月12日には推進派の首長と早期導入を政府に要請するなど道州制に前向きだ。

昨年の12月以降、少し情勢は変わっているが、まだ日本全体に閉塞感が漂っている。それは中央政府が機能不全に陥り有効な政策を打ち出せていないからだ。各省の縦割りでなかなか方針が決まらない。地方政府は金融や財政などマクロ政策には残念ながら触れられないが、様々な政策をトライアル的に運用でき、縦割りの弊害を中和することができる。日本全体でやるにはリスクがあることを1つの県でトライし、成功すれば全国に広げればいいという点が地方分権のいいところだ。

そこで道州制の話が出てくる。重要なのは財政と税制だ。現状、地方に課税自主権はなく、予算も補助金で使い道が絞られるか、直轄負担金を取られるか、どちらにしても国の意向が反映される仕組みになっている。条例で規制をなんとかしようとしても制約が付けられていて、トライアルすらできない。内政は道州に任せ、国は外交、防衛、通商などに特化する形を作ってもらえれば、日本はもっと飛躍できる。道州制は進めるべきだ。

しかし、単なる都道府県合併になってしまっただけは何の意味もない。例えば、いまは新潟県庁があるので、雪が降れば除雪など機動的に対応できる。仮に、新潟県がもっと広い関東甲信越州の一部になり、州知事が東京にいることになればマイナスだ。中心部の声は届くが、周辺部はかえって手間が増えるという声も出ている。

中央集権的に道州制を導入することもあってはならない。道州制とは何かという合意を早く得て、内政については中央統制を解き、それぞれの地域がトライアルできる仕組みを作れるよう進めても

raitai。

■ 道州制では「新潟州」もあり得る

新潟県は新潟市と「新潟州構想」を進めている。感染症対策、食の安全・安心、住環境の整備など6つの項目において県と市の役割を分担し、二重行政の排除を目指している。

新潟州構想では、広域自治体と基礎自治体の仕事を分け、住民にとって望ましい行政のあり方を見てもらう。例えば、感染症対策などは典型的だ。基礎自治体の単位で対策を講じればいいというわけにはいかず、広域で対策を取らなくてはならない。鳥インフルエンザなど、発生頻度の低い感染症対策を全ての市町村でやると非効率であり、専門的な知見を持った広域自治体がセンター機能を持つべきだと考えている。

自治体の役割分担を明確にし、二重行政を排除していく中で、道州制に移行する際に「新潟州」も選択肢としてはあり得るのではないかと考えている。道州制の区割りは人口や面積では決まらない。新潟県をこれ以上広げて何の意味があるのか。昨年の10月に知事選があったが、選挙期間中に回りきれない所もあるほど広い県だ。固定的に考える必要はなく、それぞれのエリアの実態にあった形で柔軟に制度設計をしていくべきだ。

■ インタビューから▶▶

太陽光にとどまらず、小水力や地中熱、潮力など泉田知事はスピード感を持って再生可能エネルギーの振興策を打ち出す。将来の市場の成長を見越して先行投資をすることは、経済環境の悪化に苦しむ県内の企業に成長の可能性を示していると言えそうだ。一方、東日本大震災で発生したのがれきの受け入れに伴う放射性物質の管理を巡っては、県内の市長と対立し、禍根を残した。産業振興や二重行政の排除など県が抱える課題の解決では市町村との連携は不可欠。今後、市町村とどのような距離を取るのかに注目したい。

(新潟支局 杜師 康佑)